整理番号 17-18

（様式 3-1）

平成 29 年度　プロジェクト研究費研究実績報告書

平成 30 年 5 月 10 日
代表者　権　　明愛

研究課題名	発達相談支援で、相談員が助言の際、考慮すべき保育者との知見の“ズレ”の修正過程の解明
研究期間	平成２９年６月１日～平成２９年２月２８日
共同研究者	齋藤　忍　・　山田　陽子

１．今年度の研究概要

保育所等一般の子育て支援システムの中での障害児の受け入れを進める等、「障害のある子とない子」の「共生」の重要性が政策全般で強調され、巡回による発達相談支援が今まで以上に重要な意味を持つようになった。一方で、障害児支援の担い手となる保育者が、障害児を保育していく過程で感じる困り感と不安感は大きく、相談員も、今まで以上に、障害のある子とない子が共に育つ環境を、如何に保育者と一緒になって構築していくかを考えていく必要がある。しかし、発達相談で、相談員が実践課題を提案する際、保育者との専門性、方法論の違いや関係性、経験等によって、両者の間で知見の“ズレ”が生じやすい。

本研究では、発達相談過程で、相談員と保育者の間で、知見の“ズレ”が生じやすい点に着目し、相談員と保育者がどのように相互の知見の“ズレ”に気付き、修正、解消していくかその具体的過程を解明し、保育現場における発達相談の質の向上を目指すことを目的とする。

今年度は、文献および実際の発達相談、DVD の分析を通して相談員と保育者の間で知見の“ズレ”を解消していく発達相談の基本的なプロセスについて仮説を立てた上で、発達相談における相談員側が示すべき内容を具体的に検討した。

また、文献研究を通して、保育現場で障害児保育を担っている現職保育者の発達相談のニーズ及び発達相談で感じる相談員との“ズレ”の内容について基本的な仮説を立てることができた。

２．研究の成果

文献研究及び実際の発達相談の分析を通して下記のような成果が得られた。

① 相談員と保育者の間で知見の“ズレ”を解消していく発達相談の基本的なプロセスを立てることができた。

② 相談員側が発達相談の際、示すべき（おさえるべき）具体的な内容（項目）について、実際の発達相談の事例分析及び障害児の早期発見・対応システムとして名高い「大津方式」樹立の中心を担った田中昌人氏の「発達診断の実際」（1 歳～６歳）（DVD）を改めて分析を行うことによって、示すことができた。

③ 従来の発達相談に関する先行研究の分析を通して、保育現場で障害児保育を担っている現職保育者の発達相談のニーズ及び発達相談で感じる相談員との“ズレ”の内容について基本的な仮説を立てることができた。これは、次年度の現職保育者を対象とするインタビュー調査の項目の選定につながる成果でもある。

３．研究成果の公表実績・予定（年月日、方法）
研究成果の一部を下記のように発表した。 日本特殊教育学会　第 56 大会　愛知大会 「障害児保育の担い手となる現職保育者育成に繋がる発達相談モデルの構築」 発表者：権明愛・齋藤忍・山田陽子 平成 29 年度の十文字学園女子大学の紀要 「障害児保育の担い手となる現職保育者育成に繋がる発達相談モデルの構築」 執筆者：権明愛・齋藤忍・山田陽子 研究成果の公表予定は下記の通りである。 ①　平成 30 年 11 月の日本特別ニーズ教育学会にて本年度の研究成果の発表を行う。 ②　平成 30 年度の十文字学園女子大学の紀要に研究成果の発表を行う。